

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約7年1カ月間（2016年7月29日～2023年9月5日）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	部 分 為 替ヘッジあり	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
運 用 方 法	為替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	部 分 為 替ヘッジあり	①主として、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ．不動産投資法人 ロ．不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②当ファンドは、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③米国投資法人債Ｆ（部分為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、実質的な円買比率を70%に近づけることをめざします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することとめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国投資法人債ファンド
（為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり）
2016－07

運用報告書（全体版）
第3期
（決算日 2018年3月5日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－07」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3614>
<3616>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

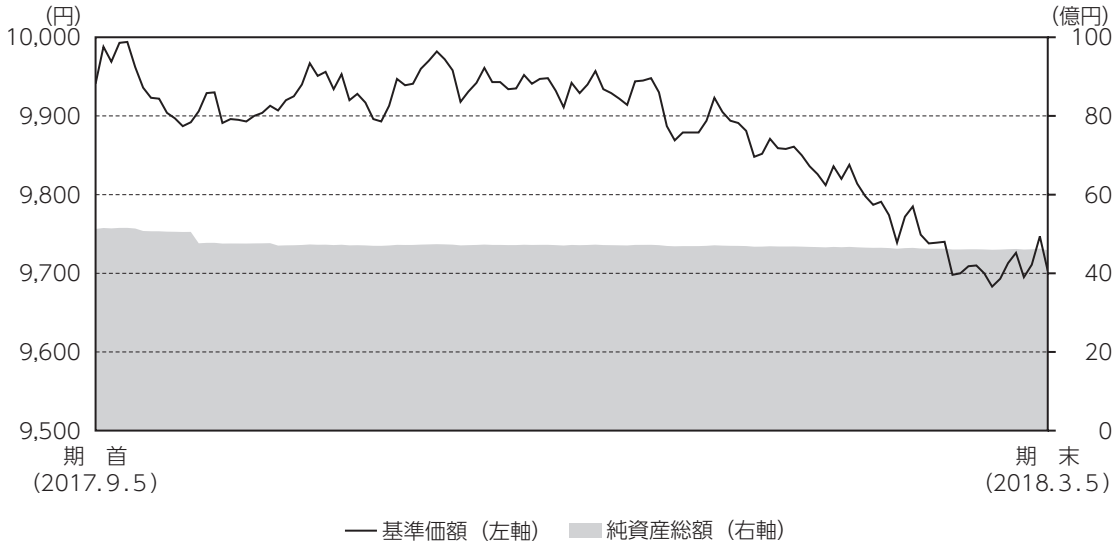
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年7月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年3月6日)	9,681	50	△269	△2.7	△4.4	0.0	99.5	96.5
2 期末 (2017年9月5日)	9,941	60	320	3.3	0.5	－	99.3	88.0
3 期末 (2018年3月5日)	9,658	45	△238	△2.4	△1.2	－	99.0	81.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,941円

期末：9,658円（分配金45円）

騰落率：△2.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、主に米国長期金利が上昇（債券価格は下落）したことにより米国投資法人債の価格が下落したため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2016－07

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月 5 日	円	%	%	%
	9,941	－	－	99.3
9 月末	9,896	△0.5	－	99.2
10月末	9,947	0.1	－	99.2
11月末	9,932	△0.1	－	99.2
12月末	9,905	△0.4	－	99.3
2018年 1 月末	9,787	△1.5	－	99.3
2 月末	9,695	△2.5	0.0	98.6
(期末) 2018年 3 月 5 日	9,703	△2.4	－	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.6～2018.3.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は下落しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小したものの、米国長期金利が上昇したことから下落しました（米ドルベース）。

米国長期金利は上昇しました。期の初めは、北朝鮮情勢をめぐる懸念などから金利は低下しましたが、2017年末にかけては、米国の利上げ期待の高まりや大規模な減税政策への期待により市場のリスク選好度が強まったことから、おおむね上昇基調で推移しました。2018年1月以降は、米ドル安が進行したことで将来の物価上昇期待が高まったことや堅調な雇用統計を背景に、F R B（米国連邦準備制度理事会）が予想より速いペースで利上げするとの見方から、金利はさらに上昇しました。

米国投資法人債の信用スプレッドは縮小しました。期首から2018年1月末にかけては、堅調な株式市場を背景に信用スプレッドは縮小しました。しかし期末にかけては、世界的な株価下落を受けて信用スプレッドは拡大しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.6～2018.3.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に、割安と考えられる銘柄を組み入れました。セクター別では、分散投資、ショッピングセンター、ヘルスケア、オフィスの比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は45円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が23,509,291円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益23,509,291円（1万口当り49.50円）を分配対象額として、うち21,368,260円（1万口当り45円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.6～2018.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0.241%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,878円です。
（投 信 会 社）	(13)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	24	0.245	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	AB米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	—	—	414,571.554	410,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
AB米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	4,714,809.308	4,542,718	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,542,718	98.3
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	76,465	1.7
投資信託財産総額	4,619,184	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,619,184,839円
コール・ローン等	76,465,072
投資信託受益証券(評価額)	4,542,718,768
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	999
(B) 負債	32,881,715
未払収益分配金	21,368,260
未払信託報酬	11,323,217
その他未払費用	190,238
(C) 純資産総額(A - B)	4,586,303,124
元本	4,748,502,247
次期繰越損益金	△ 162,199,123
(D) 受益権総口数	4,748,502,247口
1万口当り基準価額(C / D)	9,658円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,658円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は162,199,123円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月6日 至2018年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	35,347,717円
受取配当金	35,361,070
支払利息	△ 13,353
(B) 有価証券売買損益	△ 4,443,450
売買損	△ 4,443,450
(C) 有価証券評価差損益	△ 133,748,288
(D) 信託報酬等	△ 11,610,149
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 114,454,170
(F) 前期繰越損益金	△ 30,323,116
(G) 解約差損益金	3,946,423
(H) 合計(E + F + G)	△ 140,830,863
(I) 収益分配金	△ 21,368,260
次期繰越損益金(H + I)	△ 162,199,123

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	45円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

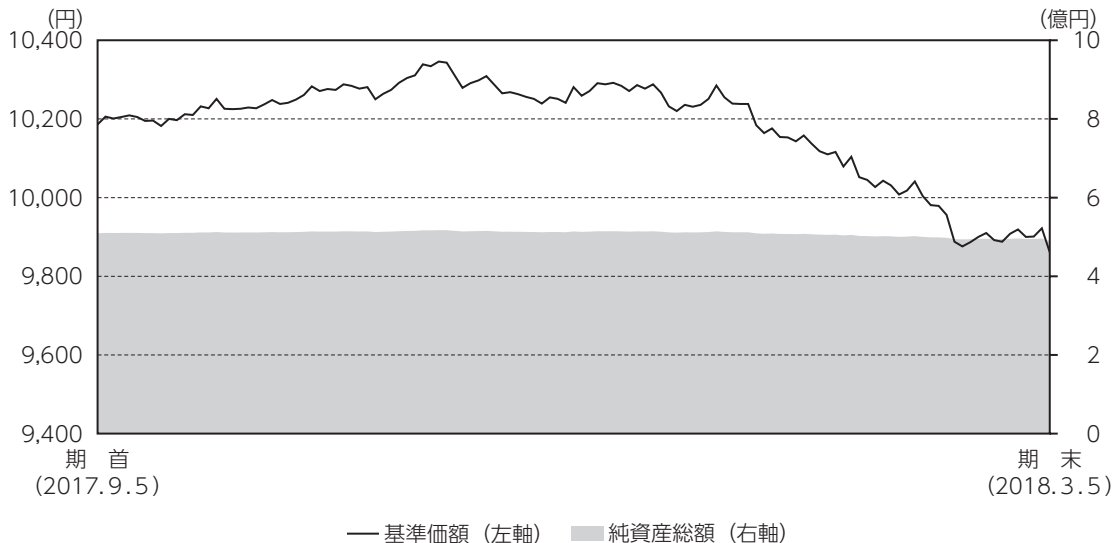
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年7月29日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期 末 (2017年3月6日)	10,001	80	81	0.8	1.3	0.0	99.2	83.3
2 期 末 (2017年9月5日)	10,186	85	270	2.7	3.2	－	99.2	83.3
3 期 末 (2018年3月5日)	9,786	75	△325	△3.2	0.2	－	99.1	83.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,186円

期 末： 9,786円（分配金75円）

騰落率：△3.2%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国長期金利が上昇（債券価格は下落）し米国投資法人債の価格が下落したことや、為替相場において円高米ドル安となったことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	組 入 比 率	投資信託受益証券組入比率
		騰 落 率			
(期首) 2017年 9 月 5 日	円	%		%	%
	10,186	－		－	99.2
9 月末	10,225	0.4		－	99.2
10月末	10,292	1.0		－	99.3
11月末	10,251	0.6		－	99.3
12月末	10,255	0.7		－	99.4
2018年 1 月末	10,027	△1.6		－	99.4
2 月末	9,900	△2.8		0.0	98.4
(期末) 2018年 3 月 5 日	9,861	△3.2		－	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.6～2018.3.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は下落しました。

米国投資法人債市況は、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小したものの、米国長期金利が上昇したことから下落しました（米ドルベース）。

米国長期金利は上昇しました。期の初めは、北朝鮮情勢をめぐる懸念などから金利は低下しましたが、2017年末にかけては、米国の利上げ期待の高まりや大規模な減税政策への期待により市場のリスク選好度が強まったことから、おおむね上昇基調で推移しました。2018年1月以降は、米ドル安が進行したことで将来の物価上昇期待が高まったことや堅調な雇用統計を背景に、F R B（米国連邦準備制度理事会）が予想より速いペースで利上げするとの見方から、金利はさらに上昇しました。

米国投資法人債の信用スプレッドは縮小しました。期首から2018年1月末にかけては、堅調な株式市場を背景に信用スプレッドは縮小しました。しかし期末にかけては、世界的な株価下落を受けて信用スプレッドは拡大しました。

■為替相場

為替相場は円高米ドル安となりました。

米ドル円相場は、期の初めより2017年12月末にかけては、北朝鮮情勢への警戒感が和らいだことや米国の税制改革法が成立したことを背景に円安となりました。しかし期末にかけては、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言や、世界的に株価が下落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まったことから、円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、「米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.6～2018.3.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。期を通じて米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（部分為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行ないました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に、割安と考えられる銘柄を組み入れました。セクター別では、分散投資、ショッピングセンター、ヘルスケア、オフィスの比率を高めとしました。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は75円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が3,962,561円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益3,962,561円（1万口当り79.25円）を分配対象額として、うち3,750,000円（1万口当り75円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（部分為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざして為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.6～2018.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.241%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,181円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.134)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	25	0.245	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

当期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
A B 米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり)（適格機関投資家専用）	496,323.687	484,957	99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	484,957	98.1
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	9,330	1.9
投資信託財産総額	494,289	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	494,289,839円
コール・ローン等	9,330,966
投資信託受益証券(評価額)	484,957,874
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	999
(B) 負債	4,997,591
未払収益分配金	3,750,000
未払信託報酬	1,227,228
その他未払費用	20,363
(C) 純資産総額(A－B)	489,292,248
元本	500,000,000
次期繰越損益金	△ 10,707,752
(D) 受益権総口数	500,000,000□
1万□当り基準価額(C／D)	9,786円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,786円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,707,752円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月6日 至2018年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,210,152円
受取配当金	5,211,399
支払利息	△ 1,247
(B) 有価証券評価差損益	△20,200,375
(C) 信託報酬等	△ 1,247,591
(D) 当期損益金(A + B + C)	△16,237,814
(E) 前期繰越損益金	9,280,062
(F) 合計(D + E)	△ 6,957,752
(G) 収益分配金	△ 3,750,000
次期繰越損益金(F + G)	△10,707,752

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注3) 収益分配金の計算過程は14ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	75円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

「ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり） 2016－07」の運用報告書（全体版）（決算日2017年3月6日および2017年9月5日）につきまして、当ファンドの投資対象ファンドのマザーファンドである「A B 米国投資法人債マザーファンド」の期中の基準価額の推移のグラフに誤りがございました。
お詫び申し上げますとともに訂正させていただきます。

訂正箇所および訂正内容：

運用報告書（全体版）

（決算日2017年3月6日） 41ページ

（決算日2017年9月5日） 45ページ

「A B 米国投資法人債マザーファンド」の記載部分

（作成：アライアンス・バーンスタイン株式会社）

期中の基準価額等の推移（2016年8月1日～2017年2月6日）

○期中の基準価額の推移

<誤>



<正>



以 上

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016－07）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年3月5日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年9月6日から2018年3月5日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5		千円 220,001			千円
707 国庫短期証券 2017/12/11		130,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年3月5日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

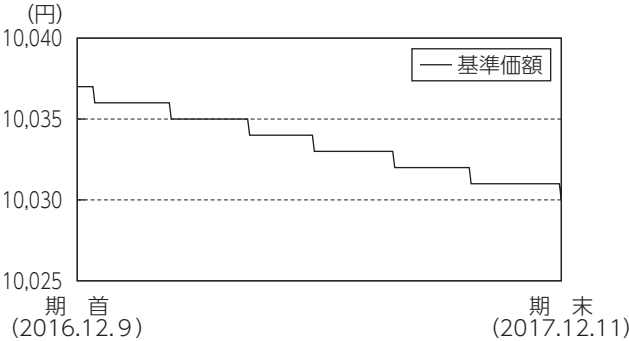
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	%	%
(期首)2016年12月9日	10,037	—	29.1
12月末	10,036	△0.0	—
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1
2月末	10,035	△0.0	25.2
3月末	10,035	△0.0	—
4月末	10,034	△0.0	35.6
5月末	10,034	△0.0	6.4
6月末	10,033	△0.0	0.6
7月末	10,033	△0.0	0.1
8月末	10,032	△0.0	—
9月末	10,032	△0.0	—
10月末	10,031	△0.1	—
11月末	10,031	△0.1	—
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	千円 116,573,085	千円 (128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当 期			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は四捨五入。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C／D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド－ロボテック－947,268円、ダイワ／ミレアセット・インド株式ファンド－インドの匠－29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）102,434円、US短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド－ロボテック－（為替ヘッジあり）39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－（為替ヘッジあり）3,985円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信－TOP I Xレバレッジ（2倍）指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信－TOP I Xダブルインパース（－2倍）指数821,890,786円、ダイワ上場投信－日経平均インパース・インデックス6,073,206,032円、ダイワ上場投信－TOP I Xインパース（－1倍）指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信－JPX日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2016－10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ－SLトレード－641,089,307円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の雄音（つちおと）－5,020,480円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）997円、ダイワ米国バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）997円、ダイワ／ミレアセット垂直細株株式ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル好配当株α（毎月分配型）通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）2,088,438円、ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）1,012,911円、ダイワ／ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－ 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第3期（決算日2018年2月5日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
A B 米国投資法人債ファンド

	為替ヘッジあり	部分為替ヘッジあり
商品分類	追加型株式投資信託／海外／債券	
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	①A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてS & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B B格相当はB B B－/B a a 3格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独目の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要運用対象	A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	A B 米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	A B 米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
分配方針	A B 米国投資法人債マザーファンド	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第3期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
お問合せ先 お客様窓口
電話番号 03-3240-8608
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	騰 落 率	中 率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 5,820
1期(2017年2月6日)	9,592	90	△3.2	95.3	—	—	—	8,205
2期(2017年8月7日)	9,844	90	3.6	95.2	—	—	—	8,152
3期(2018年2月5日)	9,667	75	△1.0	95.6	—	—	—	7,556

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率			
(期 首) 2017年8月7日	円 9,844	% —	% —	% 95.2	% —	% —
8月末	9,932	0.9	97.9	—	—	—
9月末	9,883	0.4	100.2	—	—	—
10月末	9,938	1.0	99.4	—	—	—
11月末	9,927	0.8	97.1	—	—	—
12月末	9,904	0.6	97.8	—	—	—
2018年1月末	9,790	△0.5	94.1	—	—	—
(期 末) 2018年2月5日	9,742	△1.0	95.6	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

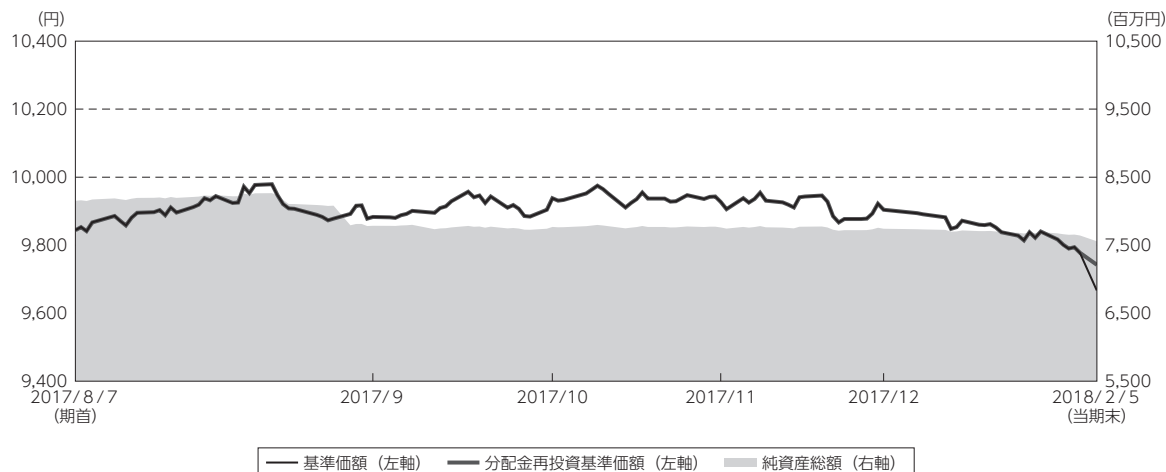
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年8月8日～2018年2月5日）



期 首：9,844円

期 末：9,667円（既払分配金（税込み）：75円）

騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年8月7日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.0%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト
- ・保有する米国投資法人債の価格下落

投資環境

（2017年8月8日～2018年2月5日）

当期の米国の投資法人債市場は下落しました。

期初には地政学リスクやトランプ大統領の政権運営に対する懸念などから米国国債の価格は上昇（利回りは低下）しましたが、2017年9月以降は利上げ観測や大規模な減税政策への期待を背景に価格は下落基調（利回りは上昇）で推移しました。特に、停滞していたインフレ率の上向きが見られた2018年1月以降、価格は大幅に下落（利回りは上昇）しました。米国社債市場では、良好な経済指標や企業の好決算を背景に米国株式市場の高値更新が続くなか、セクター横断的に期を通じて信用スプレッドが縮小しました。米国投資法人債市場でも、期初から安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しましたが、1月以降は金利上昇を受けて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月8日～2018年2月5日）

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

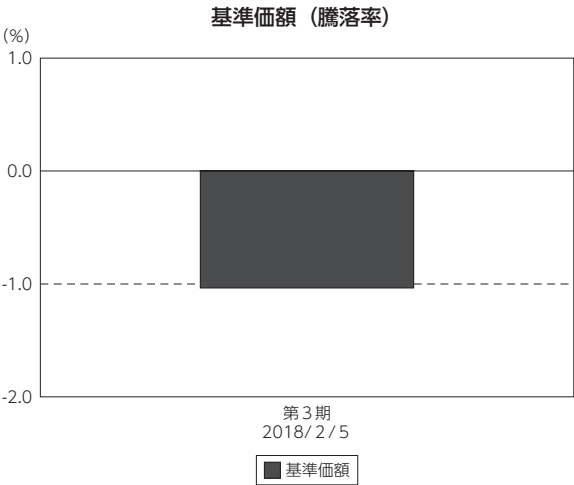
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、75円（1万口あたり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年8月8日～ 2018年2月5日
当期分配金	75
(対基準価額比率)	0.770%
当期の収益	75
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	287

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、良好な米国経済を背景に金融政策の正常化が続く中で堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 8 日～2018年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	17	0.175	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.162)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	18	0.180	
期中の平均基準価額は、9,895円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千口 222,230	千円 246,421	千口 691,554	千円 780,180

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千口 7,138,454	千口 6,669,130	千円 7,330,040

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B米国投資法人債マザーファンド	千円 7,330,040	% 96.1
コール・ローン等、その他	298,931	3.9
投資信託財産総額	7,628,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,908,751千円）の投資信託財産総額（10,018,142千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝109.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,093,003,426
コール・ローン等	17,907,072
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	7,330,040,854
未収入金	7,745,055,500
(B) 負債	7,536,693,814
未払金	7,464,038,869
未払収益分配金	58,623,747
未払信託報酬	13,761,159
未払利息	39
その他未払費用	270,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,556,309,612
元本	7,816,499,627
次期繰越損益金	△ 260,190,015
(D) 受益権総口数	7,816,499,627口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,667円

(注) 期首元本額8,281,469,326円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額464,969,699円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9667円。

(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△260,190,015円です。

○損益の状況（2017年8月8日～2018年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,999
支払利息	△ 10,999
(B) 有価証券売買損益	△ 65,722,858
売買益	564,162,484
売買損	△629,885,342
(C) 信託報酬等	△ 14,032,383
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 79,766,240
(E) 前期繰越損益金	△104,128,629
(F) 追加信託差損益金	△ 17,671,399
(配当等相当額)	(11,507,228)
(売買損益相当額)	(△ 29,178,627)
(G) 計(D＋E＋F)	△201,566,268
(H) 収益分配金	△ 58,623,747
次期繰越損益金(G＋H)	△260,190,015
追加信託差損益金	△ 17,671,399
(配当等相当額)	(11,507,228)
(売買損益相当額)	(△ 29,178,627)
分配準備積立金	213,047,294
繰越損益金	△455,565,910

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（143,692,802円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（11,507,228円）および分配準備積立金額（127,978,239円）より分配対象収益額は283,178,269円（10,000口当たり362円）であり、うち58,623,747円（10,000口当たり75円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	75円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率				
(設定日) 2016年8月1日	円 10,000	円 —		% —	% —	% —	% —	百万円 595
1 期 (2017年2月6日)	9,871	115	△0.1	96.1	—	—	—	977
2 期 (2017年8月7日)	10,118	115	3.7	96.1	—	—	—	2,579
3 期 (2018年2月5日)	9,915	105	△1.0	96.5	—	—	—	2,527

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2017年 8 月 7 日	円 10,118		% —	% 96.1	% —	% —
8 月末	10,205	0.9		97.9	—	—
9 月末	10,221	1.0		99.6	—	—
10月末	10,293	1.7		99.3	—	—
11月末	10,256	1.4		97.6	—	—
12月末	10,264	1.4		98.0	—	—
2018年 1 月末	10,039	△0.8		95.2	—	—
(期 末) 2018年 2 月 5 日	10,020	△1.0		96.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

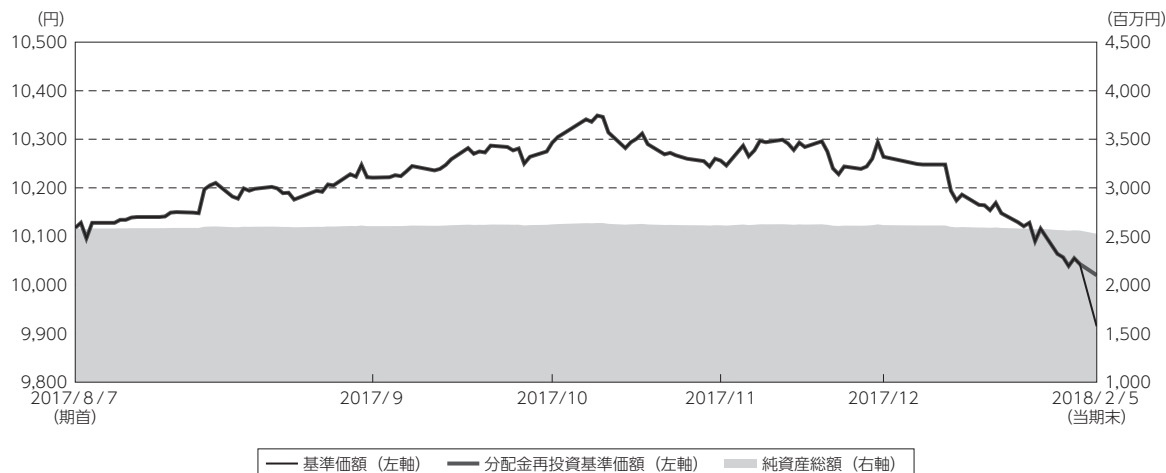
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2017年8月8日～2018年2月5日）



期 首：10,118円
 期 末：9,915円（既払分配金（税込み）：105円）
 騰落率：△1.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年8月7日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比1.0%の下落*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入

<値下がり要因>

- ・保有する米国投資法人債の価格下落
- ・やや円高／米ドル安となったこと
- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2017年8月8日～2018年2月5日）

当期の米国の投資法人債市場は下落しました。

期初には地政学リスクやトランプ大統領の政権運営に対する懸念などから米国国債の価格は上昇（利回りは低下）しましたが、2017年9月以降は利上げ観測や大規模な減税政策への期待を背景に価格は下落基調（利回りは上昇）で推移しました。特に、停滞していたインフレ率の上向きが見られた2018年1月以降、価格は大幅に下落（利回りは上昇）しました。米国社債市場では、良好な経済指標や企業の好決算を背景に米国株式市場の高値更新が続くなか、セクター横断的に期を通じて信用スプレッドが縮小しました。米国投資法人債市場でも、期初から安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しましたが、1月以降は金利上昇を受けて下落しました。

為替市場は、前期末は1ドル110円台でしたが、2017年9月中旬以降は米連邦準備理事会（F R B）による年内の追加利上げの可能性などから米国金利が上昇したことや、日本銀行（日銀）の金融緩和政策が長期化するとの期待などから円安ドル高となりました。2018年1月以降は日銀の早期金融引締め観測やトランプ政権高官によるドル安容認発言などを受けてドル安円高が進み、当期末は1ドル109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年8月8日～2018年2月5日）

当ファンドはA B 米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70%程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

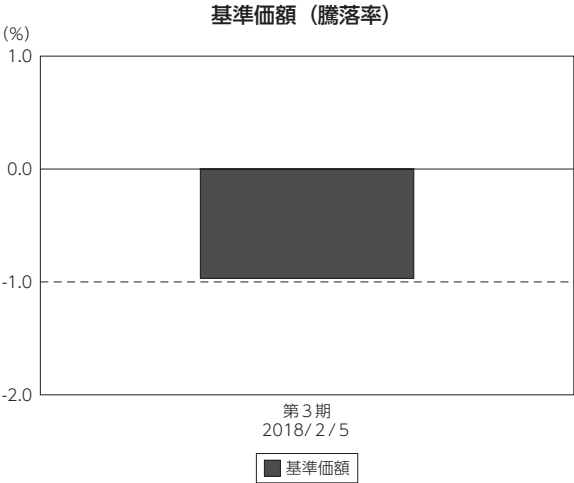
米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターの比率も高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2017年8月8日～2018年2月5日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、105円（1万口あたり、税込み）といたしました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年8月8日～ 2018年2月5日
当期分配金	105
(対基準価額比率)	1.048%
当期の収益	105
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	155

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、良好な米国経済を背景に金融政策の正常化が続く中で堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入を抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 8 日～2018年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	18	0.175	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.162)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	18	0.179	
期中の平均基準価額は、10,213円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月8日～2018年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 48,892	千円 54,202	千口 78,667	千円 88,520

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月8日～2018年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 2,280,474	千口 2,250,698	千円 2,473,743

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 2,473,743	% 96.7
コール・ローン等、その他	85,210	3.3
投資信託財産総額	2,558,953	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,908,751千円）の投資信託財産総額（10,018,142千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝109.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,329,354,232
コール・ローン等	4,247,952
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	2,473,743,223
未収入金	1,851,363,057
(B) 負債	1,801,785,354
未払金	1,770,403,058
未払収益分配金	26,767,963
未払信託報酬	4,560,324
未払利息	9
その他未払費用	54,000
(C) 純資産総額(A－B)	2,527,568,878
元本	2,549,329,832
次期繰越損益金	△ 21,760,954
(D) 受益権総口数	2,549,329,832口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,915円

(注) 期首元本額2,549,329,832円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9915円。

(注) 当期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△21,760,954円です。

○損益の状況（2017年8月8日～2018年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,471
支払利息	△ 2,471
(B) 有価証券売買損益	△ 20,371,300
売買益	104,442,767
売買損	△124,814,067
(C) 信託報酬等	△ 4,614,594
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 24,988,365
(E) 前期繰越損益金	△ 4,191,393
(F) 追加信託差損益金	34,186,767
(配当等相当額)	(15,053,983)
(売買損益相当額)	(19,132,784)
(G) 計(D＋E＋F)	5,007,009
(H) 収益分配金	△ 26,767,963
次期繰越損益金(G＋H)	△ 21,760,954
追加信託差損益金	34,186,767
(配当等相当額)	(15,053,983)
(売買損益相当額)	(19,132,784)
分配準備積立金	24,569,648
繰越損益金	△ 80,517,369

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(48,613,485円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(15,053,983円)および分配準備積立金額(2,724,126円)より分配対象収益額は66,391,594円(10,000口当たり260円)であり、うち26,767,963円(10,000口当たり105円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	105円
-----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。



AB米国投資法人債マザーファンド

第2期（決算日2018年2月5日）
（計算期間：2017年2月7日～2018年2月5日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてBBB格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、BBB格相当はBBB-／Baa3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
お 問 合 せ 先 お 客 様 窓 口
電 話 番 号 03-3240-8608
（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投資信託証券組入比率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率				
(設定日) 2016年 8 月 1 日	円 10,000		% －	% －	% －	% －	百万円 6,415
1 期 (2017年 2 月 6 日)	10,732		7.3	98.4	－	－	8,906
2 期 (2018年 2 月 5 日)	10,991		2.4	98.6	－	－	9,803

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投資信託証券組入比率
		騰	落 率			
(期 首) 2017年 2 月 6 日	円 10,732		% －	% 98.4	% －	% －
2 月末	10,903		1.6	98.1	－	－
3 月末	10,872		1.3	98.6	－	－
4 月末	10,919		1.7	98.3	－	－
5 月末	10,980		2.3	97.8	－	－
6 月末	11,065		3.1	98.7	－	－
7 月末	10,993		2.4	98.3	－	－
8 月末	11,156		4.0	98.1	－	－
9 月末	11,344		5.7	98.2	－	－
10月末	11,471		6.9	98.9	－	－
11月末	11,363		5.9	98.5	－	－
12月末	11,458		6.8	98.1	－	－
2018年 1 月末	10,933		1.9	97.8	－	－
(期 末) 2018年 2 月 5 日	10,991		2.4	98.6	－	－

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2017年2月7日～2018年2月5日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比2.4%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・円高／米ドル安が進行したこと

投資環境

(2017年2月7日～2018年2月5日)

当期の米国の投資法人債市場は上昇しました。

期初から利上げペースが緩やかに留まるとの見方や中東や北朝鮮での地政学リスクの高まり、インフレ率の伸び悩みなどを受けて、米国国債の価格が上昇基調（利回りは低下）で推移する中、米国社債市場では良好な企業決算などを背景に幅広いセクターが買われ、信用スプレッドの縮小が続きました。米国投資法人債についても、米国金利の低下や投資家の旺盛な利回り追及の需要に支えられて信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しました。2017年9月以降は利上げ観測や大規模な減税政策への期待を背景に米国国債の価格は下落基調（利回りは上昇）となり、特に停滞していたインフレ率の上向きが見られた2018年1月以降、価格は大幅に下落（利回りは上昇）しました。米国社債市場では米国株式市場の高値更新が続くなか、セクター横断的に信用スプレッドが縮小しました。米国投資法人債市場でも安定した需要を背景に信用スプレッドが縮小したことから価格は堅調に推移しましたが、1月以降は金利上昇を受けて下落しました。

為替市場において、前期末は1ドル112円台でしたが、期初から中東や北朝鮮をめぐる動向などに左右され一進一退の展開となりました。2017年9月中旬以降は米連邦準備理事会（F R B）による年内の追加利上げの可能性などから米国金利が上昇したことや、日本銀行（日銀）の金融緩和政策が長期化すると期待などから円安ドル高となりました。2018年1月以降は日銀の早期金融引締め観測やトランプ政権高官によるドル安容認発言などを受けてドル安円高が進み、当期末は1ドル109円台となりました。

運用概況

(2017年2月7日～2018年2月5日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

米国の投資法人債に投資を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定もしくは改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、ファンダメンタルズが良好で新規供給も限定的なディスカウント店を中心に、ショッピングセンター・セクターの比率を高めとしています。また、相対的に魅力的な価格水準にあるヘルスケア・セクターや分散投資セクター、都市部での需給環境が良好なオフィス・セクターの比率も高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、良好な米国経済を背景に金融政策の正常化が続く中で堅調に推移すると考えています。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローと、堅調な国内景気を背景とする高い稼働率が今後も見込まれます。また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも、今後の賃料の上昇要因であると考えます。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っています。米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも将来のパフォーマンスを下支えすると考えます。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 2 月 7 日～2018年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	0	0.003	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、11,121円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年 2 月 7 日～2018年 2 月 5 日)

公社債				
		買 付 額		売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル 35,764		千米ドル 25,960
	社債券			

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2017年 2 月 7 日～2018年 2 月 5 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年2月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	当		期		末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千米ドル 88,418	千米ドル 87,930	千円 9,663,546	% 98.6	% －	% 94.1	% 4.5	% －
合 計	88,418	87,930	9,663,546	98.6	－	94.1	4.5	－

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘 柄			当		期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	普通社債券	AMERICAN CAMPUS CMNTYS	4.125	千米ドル 600	千米ドル 613	千円 67,439	2024/7/1	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	4.25	1,000	985	108,303	2028/2/15	
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.1	700	699	76,900	2024/10/1	
		BRANDYWINE OPER PARTNERS	4.55	1,095	1,082	118,914	2029/10/1	
		BRIXMOR OPERATING PART	3.25	1,300	1,256	138,099	2023/9/15	
		BRIXMOR OPERATING PART	3.65	1,245	1,221	134,249	2024/6/15	
		BRIXMOR OPERATING PART	3.85	1,400	1,369	150,550	2025/2/1	
		CARE CAPITAL PROPERTIES	5.125	3,250	3,202	351,963	2026/8/15	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	4.15	590	586	64,431	2025/4/1	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST	3.65	1,710	1,628	178,994	2026/8/15	
		CORPORATE OFFICE PROP LP	5.0	2,894	3,022	332,184	2025/7/1	
		CUBESMART LP	4.0	2,355	2,362	259,596	2025/11/15	
		DDR	3.625	3,400	3,322	365,136	2025/2/1	
		DDR	4.25	625	629	69,129	2026/2/1	
		DIGITAL REALTY TRUST LP	4.75	2,835	3,007	330,534	2025/10/1	
		EDUCATION REALTY OPERATI	4.6	2,970	3,027	332,728	2024/12/1	
		EPR PROPERTIES	4.5	4,760	4,767	523,966	2025/4/1	
		HCP INC	4.25	170	176	19,365	2023/11/15	
		HCP INC	4.0	1,835	1,851	203,501	2025/6/1	
		HEALTHCARE REALTY TRUST	3.875	700	694	76,363	2025/5/1	
		HEALTHCARE TRUST OF AMER	3.5	2,505	2,399	263,703	2026/8/1	
		HIGHWOODS REALTY LP	3.875	904	881	96,841	2027/3/1	
		HOSPITALITY PROPERTIES	5.25	1,978	2,066	227,127	2026/2/15	
		HOSPITALITY PROPERTIES	3.95	2,627	2,508	275,634	2028/1/15	
		HOST HOTELS & RESORTS LP	3.75	1,670	1,673	183,916	2023/10/15	

銘			柄			当		期		末	償 還 年 月 日
						利 率	額 面 金 額	評 価 額			
								外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円					
普通社債券	HOST HOTELS & RESORTS LP	4.0	830	827	90,947	2025/6/15					
	KILROY REALTY LP	4.375	575	588	64,683	2025/10/1					
	KITE REALTY GROUP LP	4.0	4,010	3,736	410,608	2026/10/1					
	LEXINGTON REALTY TRUST	4.4	3,135	3,111	341,911	2024/6/15					
	LIBERTY PROPERTY LP	3.75	600	601	66,129	2025/4/1					
	MID AMERICA APARTMENTS L	3.75	355	358	39,445	2024/6/15					
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.375	2,970	2,965	325,913	2023/8/1					
	OMEGA HEALTHCARE INVESTO	4.75	800	772	84,863	2028/1/15					
	PIEDMONT OPERATING PARTN	4.45	3,000	3,074	337,929	2024/3/15					
	RETAIL OPPORTUNITY IN	5.0	1,800	1,841	202,419	2023/12/15					
	RETAIL OPPORTUNITY IN	4.0	700	676	74,343	2024/12/15					
	RETAIL PROPERTIES OF AME	4.0	3,230	3,028	332,879	2025/3/15					
	SELECT INCOME REIT	4.15	2,000	2,007	220,589	2022/2/1					
	SELECT INCOME REIT	4.5	700	688	75,715	2025/2/1					
	SENIOR HOUSING PROPERTIE	4.75	2,650	2,722	299,200	2024/5/1					
	SL GREEN OPERATING PARTN	3.25	2,000	1,970	216,511	2022/10/15					
	SOVRAN ACQUISITION LP	3.5	2,400	2,265	248,957	2026/7/1					
	SPIRIT REALTY LP	4.45	3,175	3,074	337,867	2026/9/15					
	TANGER PROPERTIES LP	3.75	1,000	987	108,555	2024/12/1					
	VEREIT OPERATING PARTNER	4.6	3,640	3,756	412,805	2024/2/6					
	WP CAREY INC	4.6	3,730	3,837	421,691	2024/4/1					
合 計						9,663,546					

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○投資信託財産の構成

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,663,546	% 96.5
コール・ローン等、その他	354,596	3.5
投資信託財産総額	10,018,142	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（9,908,751千円）の投資信託財産総額（10,018,142千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝109.90円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,123,140,325
コール・ローン等	120,234,345
公社債（評価額）	9,663,546,382
未収入金	230,486,721
未収利息	108,279,710
前払費用	593,167
(B) 負債	319,284,369
未払金	214,284,369
未払解約金	105,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	9,803,855,956
元本	8,919,829,022
次期繰越損益金	884,026,934
(D) 受益権総口数	8,919,829,022口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,991円

(注) 期 首 元 本 額 8,298,787,930 円、 期 中 追 加 設 定 元 本 額 2,797,913,701円、期中一部解約元本額2,176,872,609円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0991円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	6,669,130,065円
A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	2,250,698,957円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況

(2017年2月7日～2018年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	400,086,510
受取利息	400,126,676
支払利息	△ 40,166
(B) 有価証券売買損益	△154,359,972
売買益	111,638,373
売買損	△265,998,345
(C) 保管費用等	△ 329,526
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	245,397,012
(E) 前期繰越損益金	607,801,749
(F) 追加信託差損益金	275,925,564
(G) 解約差損益金	△245,097,391
(H) 計(D＋E＋F＋G)	884,026,934
次期繰越損益金(H)	884,026,934

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。